

町政報告 (要約)

世界を一変させた新型コロナウイルス感染症との闘いやウクライナ危機など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せています。今後も感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況が続くことが見込まれ、長引くコロナ禍で傷んだ国民生活と地域経済の回復・再生の道のりは更に遠のく国難が続いています。

はじめに



令和4年第2回町議会定例会が6月15日に招集され、報告3件、議案12件、選挙1件、陳情1件、意見案2件が審議され、同月17日に閉会しました。そのあらましについてお知らせします。

全国町村会(926町村)では、こうした国難下にあっても「安全・安心な地域社会の再構築」を実現するため、特に中山間、離島、半島等の条件不利地域が抱えている地理的条件や人口・経済の格差を乗り越え、「小さい」、「遠い」、「不便」といった地方のマイナスをプラスの個性に変えて地域を活性化し、国土全体を活かせる視点での取組や、それぞれの地域における課題解決への柔軟な取組や創意工夫が活かされるような地方創生施策を大切にしていくよう訴えています。

そして、国と地方の役割分担においては、これまで、コロナ禍にあっても政府が共通の目標としてきた「経済の再生なくして財政の健全化なし」の旗の下で、新しい時代の地方の振興の一翼を担ってまいりました。

しかし、今、我が国を取り巻く環境変化が厳しさを増す中、更に、「コロナ感染予防」、「経済の再生」、「持続可能な社会保障制度の構築」、「地方の創生」、「国土強靱化の推進」

そして「防衛力の強化」など、複雑化する数多くの我が国の社会課題の解決や国際環境の変化への対応に迫られています。

私たちは、6月7日閣議決定された『国の財政健全化目標の堅持』との両立を掲げる岸田政権初の「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太方針)」に基づき、政策の具

体化を目指す今後の国政議論と、参議院議員通常選挙後の補正予算編成の動向と行方(ゆくえ)に大きな関心を寄せていかなければなりません。

町政報告

令和3年度各会計決算の概況

令和3年度の各会計決算については、出納閉鎖を経て会計管理者の下で、監査委員の審査に付するための整理作業中でありますが、その概況についてご報告申し上げます。

一般会計は、特別交付税の3月交付分などにより歳入額が確定するとともに、第1回

定例会において補正予算措置をした各基金への積立を行いました。

その結果、一般会計につきましては、歳入総額35億6,920万円、歳出総額34億1,868万2千円、翌年度に繰り越すべき財源125万円、差引収支額1億4,926万8千円の見込みです。

また、6特別会計は、一般会計から総額2億909万6千円(前年度2億4,588万1千円)の繰入れを行い、歳入歳出総額ともに5億7,680万8千円の見込みです。

なお、出納閉鎖期での各種基金残高は、年度中積立額2億3,457万6千円、同取崩し額1,196万円、差引総基金残高(備荒資金ほかを含む)は、17億7,749万円(前年度15億5,487万4千円)です。

増額の主なものは、減債基金約1億2,830万円、ふるさと振興基金約6,803万円、町有林造成基金約886万円、国民健康保険財政調整基金約702万

円、条例定額積立2基金約460万円、森林環境譲与税基金約294万円です。

一般会計において、1億4,900万円余の翌年度繰越金が生じておりますが、その主な要因は、歳入では、①普通交付税の再算定による増、②特別交付税の除排雪経費や原油価格高騰対策費等による増、

③除排雪経費等に対する社会資本整備総合交付金の増、歳出では、④コロナ感染拡大緊急事態措置等による催事や集会、会議、公共施設等の利用抑制など事務事業費の減少によるものです。

当町の硬直した財政構造に大きな変化はない一方で、老朽化が進行している公共・生活インフラ施設や学校教育施設、小河川防災減災対策、除排雪機械更新費用の増や高齢者福祉・子育て支援等社会保障費等の自然増が予想され、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況が続いています。

特別会計においては、産業交流雇用対策推進施設（岬の湯しゃこたん）の休止等によ

り、平成14年の同施設開館以来、特別会計繰入金は最も少ない見込みであります。下水道施設の更新費用等、独立採算制を基本とする今後の各特別会計の財政運営は、一般会計からの赤字補填により収支均衡を維持する依然として厳しい状況が続くことが想定されます。

一方、こうした当町の厳しい財政環境を踏まえて、4月28日、国の「原油価格・物価高騰等総合緊急経済対策」により措置されました、地方創生臨時交付金の追加配分（総額2,851万2千円）につきまして、「財源の有効活用」と「予算執行期間の制約」に留意し、かつ、既に令和4年度当初予算計上済みの同交付金計画事業（総額7,507万2千円）と連携して、現下のコロナ禍の当町の諸課題の解決に役立てるため、可能な限り早期の予算化・着手に努めていきます。

令和3年度 各会計決算見込み（概況）

（単位：千円）

	A		B		C	D	E	
	歳入総額	うち繰入金	歳出総額	うち繰出金	(A) - (B) 歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	(C) - (D) 実質収支	
一般会計	3,569,200	—	3,418,682	209,096	150,518	1,250	149,268	
特別会計	簡易水道事業	141,807	30,717	141,807	—	0	0	
	国民健康 保険事業	事業勘定	131,173	29,905	131,173	—	0	0
		直診勘定	75,801	30,187	75,801	—	0	0
	下水道事業	73,183	43,482	73,183	—	0	0	
	介護福祉 サービス事業	43,614	26,434	43,614	—	0	0	
	産業交流雇用 対策推進事業	69,852	33,097	69,852	—	0	0	
	後期高齢者医療	41,378	15,274	41,378	—	0	0	
特別会計 計	576,808	209,096	576,808	—	0	0		
合計	4,146,008	209,096	3,995,490	245,881	150,518	1,250	149,268	

（注）計数は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

■ 新型コロナウイルス感染症 対策

(1) 道内の感染者等の状況

「まん延防止等重点措置」は、3月21日に解除され、6月7日時点の道公表の1日当り新規感染者数は、701人と減少傾向が続いていますが、道では感染を更に抑えていくため、三密の回避、マスク着用及び手指消毒などの基本的な対策を徹底するよう引き続き呼びかけています。

(2) ワクチン接種事業の状況

当町の5月31日までの2回目ワクチン接種済見込者数は、12歳以上の対象者数1,770人の内、1,587人（89・7%）、5歳から11歳までの幼児の対象者数68人の内、16人（23・5%）、また、12歳以上の3回目追加接種済見込者は、1,357人（76・7%）です。

(3) 4回目の追加接種事業

5月20日北後志5町村による広域打合せ会議を行った結果、

①医療従事者、施設入所者及びソーシャルワーカー等で、

3回目追加接種を終え5カ月を経過した者で接種を希望する者は、6月中に接種を終えること。

②基礎疾患のある者などは、5月26日から北後志コールセンターで受付を行い、コールセンターから該当町村へ名簿を送付し、該当町村が順次接種券を発行すること。

③それ以外の60歳以上の一般の方は、7月から順次接種対象となることから、接種券の発送の時期を北後志5町村統一した上で、6月23日から対象者に順次発送すること。

また、接種予約は、6月27日から、北後志コールセンターで受付を行うこと。など、広域体制で実施することになりました。

なお、当町での集団接種につきましても、接種状況を見極めながら実施するべく検討中です。

後志総合開発期成会要望活動

後志総合開発期成会(会長..片岡寿都町長、構成..後志管内1市19町村)は、5月23日及び26日に北海道開発局や北海道など道内関係機関へ、また、6月3日には中央府省庁及び衆参国会議員会館へ出向き、国の令和5年度予算編成に向けた後志管内20市町村の農林水産業や観光産業の振興、交通ネットワークの形成、国土基盤整備、生活環境の改善及び保健・福祉・教育の振興など7分野70項目137事業の要望活動を実施してきました。

なお、要望活動は、コロナ感染拡大防止対策の観点から、同期成会正副会長のほか、各部会所属市町村長による行動となりました。

所属部会の水産部会としての提言要望事項は、小樽地区漁業協同組合長会からの要望事項を含む、計画的な漁港・

漁場整備、漁家経営の安定化、海獣類被害対策、密漁防止対策、水産資源の生育環境保全及び新たな資源管理への対応

など主要7項目27事業です。また、現下のコロナ禍とウ

クライナ危機による原油価格と漁業生産資材価格の高騰の影響に伴う漁協及び漁家の経営の窮状と負担軽減対策の支援についても併せて要望してまいりました。

水産部会長として、水産部会構成町村並びに漁協、漁協系統機関等と連携して、日本海漁業地域の窮状を訴えるとともに、その対策の具現化に努力してまいります。

北海道新幹線建設促進等運動

去る5月23日、小樽市において「北海道新幹線建設促進後志小樽期成会」総会が開催され、新函館北斗・札幌間の早期完成、青函共用走行区間における高速走行の早期実現などの要望活動を引き続き展開していくことが確認されました。

また、同日、小樽市において、「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」総会が開催され、小樽ジャンクションのフルジャンクションでの

早期完成、俱知安・余市道路の早期開通、北海道新幹線の札幌延伸等を勘案した「黒松内・俱知安間」の整備調査の促進などを併せて要望していくことが確認されました。

総務課関係

入舸郵便局への窓口業務委託開始

旧入舸支所の窓口行政業務については、令和4年3月31日で同支所を廃止したことにより、4月1日からは、日本郵便株式会社北海道支社(入舸郵便局)へ窓口業務を委託して、執行されています。

旧入舸支所庁舎建物・土地譲渡条件協議中

本年2月に日本郵便株式会社から「建物老朽化等に伴う床面の傾き等の改修計画の再検討」の申出があった建物譲渡条件の再協議につきまして、現在、日本郵便側において、その改修工法及び工事費等の再検討をしているところです。町としましては、時価(不動産鑑定士の公有財産評価意見

企画課関係

積丹町功労者表彰

8個人・1団体を表彰
令和3年度積丹町功労者表彰式は、コロナ感染防止対策を考慮して議長、副議長並びに町表彰審議委員長等のご臨席をいただき、4月27日、総合文化センターで挙行了いたしました。

積丹町社会貢献賞として、自治功労者2名、防災功労者2名、厚生事業功労者1名、積丹町教育文化貢献賞として、社会教育功労者1名、積丹町公益貢献賞・寄附者1団体及び積丹町栄誉賞・スポーツ活動2名の計8個人1団体の方々を積丹町功労者表彰条例に基づき、町表彰審議委員会の答申を経て表彰いたしました。

た。

いずれも、永年各分野において本町の振興発展等にご功績のあった方々であり、町民の皆さんとともに衷心からのお祝いと永年のご労苦に対し深く敬意を表し、感謝を申し上げます。

受賞者の方々の、ますますのご健勝とご活躍をご祈念申し上げます。

第5次積丹町総合計画

4年延長・基本計画変更

現行第5次積丹町総合計画の計画目標期間を特例的に4年間延長することに伴う「基本計画」の見直し変更と、「実施計画」の策定作業については、特に、今年度における国道採択要望事業の計画内容の構成や事業費等の見極めが難しい状況にあり、策定作業に時間を要してきた経過にあります。

5月13日、町総合計画策定審議会の答申を経て、現行「基本計画」の一部変更及び「実施計画（令和4年度～令和7年度）」策定報告に係る議案を今定例議会に提出しました。

町地域公共交通活性化協議会設置

本町の地域内の総合的な交通体系の今後のあり方を検討するため、3月24日、国、道、交通事業者、道路管理者、地域住民、産業経済団体等で構成する「積丹町地域公共交通活性化協議会」を設置し、同日第1回協議会を開催しました。

今後は、町内輸送資源等の現況調査及びバス利用等の実態把握等を行い、今年度、国の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「地域公共交通計画」の策定事務を進めていきます。

先進的の海洋センター整備事業の応募に向けて

現在、本事業応募案内で示された募集要項に定める「7月12日企画提案申請書提出期限」に向けて、B&G財団の新たな事業が目指す「地域の官民連携複合型公共施設」のあり方や、長年の懸案課題の役場庁舎をはじめとした、美

国地区における公共施設群の老朽化対策の「現実的な財源

調達」と「現実的な対策手法」の両立の具現化方策の検討の観点から、庁内検討プロジェクトチームで企画提案に向けた検討活動を行っています。

積丹町まちづくり活動支援基金補助金

同制度は、昨年度、公民連携など地方創生と地方分権時代の変革に沿った町独自支援制度としての対象事業や対象経費等の要件のあり方について、一部見直しを行いました。

4月26日を締切日として、今年度の第1次事業募集を行いました。地域活動支援事業（ソフト事業）及びふるさと起業家支援事業（ハード事業）ともに、応募はありませんでした。

今回は、地域活動支援事業について、7月25日を締切日として、第2次事業募集を行っています。

ふるさと納税の状況

令和3年度・7,830万円

平成28年7月より返礼品取扱いを開始した当町のふるさと納税の状況は、5月末現在、

返礼品取扱参加事業者は、15事業者、79品目で、令和3年度ふるさと納税寄附金は、2,011件、7,833万円、6カ年累計総額は、3億5,458万8千3百円です。

この間の寄附金総額から諸経費を控除した「ふるさと振興基金」への積立総額は約1億4,259万円です。

また、この間の全国の寄附者からの寄附金使途希望の内訳は、

①豊かな郷土で自ら学び、地域文化を育むまちづくり 27・7%

②地域ぐるみでつくる健康、支えあう福祉のまちづくり 13・8%

③自然と共生し、安全で快適な暮らしを実現するまちづくり 19・3%

④産業が連携し、豊かな地域資源をまもり活かすまちづくり 21・8%

⑤みんなが主役、未来へつながる協働のまちづくり 7・9%

⑥指定なし

9・5% という状況であります。

企業版ふるさと納税の状況

2企業・3,620万円

令和3年度から募集を開始した、国の「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関する寄附を行った法人に対する税制特例（企業版ふるさと納税）制度を活用した寄附状況は、2企業、3,629万2,288円です。

今後も、第2期積丹町総合戦略に掲げる取組の協働に呼応する積丹応援企業等からの寄附を募り、官民・公民連携の地方創生事業等の継続的・安定的な推進に役立てていきます。

税務課関係

令和3年度町税及び税外収入の収納概況

一般会計（町民税ほか4税）については、現年度分、

滞納繰越分を合わせ、調定額1億7,926万8千円（前年度1億8,949万9千円）収入済額1億6,

214万8千円（前年度1億6,902万2千円）収納率90・45%（前年度89・19%）

の決算見込みです。

町税は、たばこ税を除く4税が減少し、現年度分、滞納繰越分合わせた収入済額では、前年度比約687万円の減収となりました。

主な要因は、固定資産税におけるコロナ禍の中小事業者等の事業家屋及び償却資産に対する課税標準の減免特例措置対策によるものであります。当該減収分（3,528千円）については、国のコロナ対策地方税減収補填特別交付金で全額補填されています。また、収納率では前年度を1・26ポイント上回りました。

国民健康保険税については、現年度分、滞納繰越分を合わせた額9,969万2千円（前年度1億555万8千円）収入済額7,627万円（前年度7,916万1千円）収納率76・51%（前年度74・99%）

の決算見込みです。

被保険者数と所得割の減少により、現年度分調定額は前年度比約440万円減少し、現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率では、前年度を1・52ポイント上回り、収入未済額は前年度比約302万円減少となりました。

税外収入（児童福祉費負担金ほか20科目）については、現年度分、滞納繰越分を合わせた額1億8,950万8千円（前年度1億8,502万6千円）収入済額1億4,387万2千円（前年度1億4,019万円）収納率75・92%（前年度75・77%）

令和3年度の国民健康保険税を含む町税全体の現年度分の収納率見込みは、98・26%で、5年前の平成29年度（95・99%）と比較し、2・27ポイント増加しているものの長引くコロナ禍の影響により今後の収納率の低下が懸念されるところであり、滞納額を抑制するため、引き続き、後志広域連合

による強制徴収や特別な事情による納付困難者への積極的な納付相談の実施、計画的な納付の督促並びに全庁的な徴収対策の強化と滞納の防止、縮減に努めていきます。

住民福祉課関係

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

1世帯10万円支給
国の令和3年度同給付金（1世帯10万円）が支給対象とな

らなかった世帯で、令和4年度の住民税が非課税となった世帯を対象に10万円を給付することになりました。

当町の対象世帯数は6月1日（住民税賦課期日）現在、37世帯で、その財源につきましては、全額国費負担とする令和3年度予算繰越明許費を充てるものです。

現在、6月下旬の支給を目前に事務を取り進めています。

子育て世帯生活支援特別給付金事業
1人5万円支給
国の「原油価格・物価高騰

等総合緊急経済対策」として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を給付することになりました。

令和4年度住民税非課税の子育て世帯に対して児童一人当たり一律5万円を給付するものです。

同給付金の財源は全額国費補助金で、対象者数は、今のところ児童扶養手当受給者を除く12名ですが、今後の出生数等を考慮し、係る所要の経費について今定例議会の会期中に補正予算案を提出する予定です。

高齢者福祉施設老朽化対策

エイジングステーション「やすらぎ」・「のぞみ」は、建設から27年が経過し、屋上防水、給排水設備、居室などの老朽化と機能低下が著しい状況にあるため、年次計画的な施設改修整備を実施するため、今年度においては、実施設計を行います。

国保診療所関係

令和3年度運営状況

外来患者数は、延べ4,107人（前年度比346人、7・8%減）で、1日平均17人（同1人減）です。

また、患者送迎バスの運行は、97日間運行で延べ389人（前年度96日間運行で366人、前年度比23人、6・3%増）で、1日平均4・0人（前年度比0・2人増）です。

運営収支決算見込みにつきましては、歳入及び歳出ともに7,580万1千円（前年比266万2千円増）で、一般会計からの繰入金は3,018万7千円（前年度比25万9千円増）の見込みです。

高橋医師の退職に伴う後任の医師確保につきましては、臨時的な診療派遣を含めて招へいに努めているところです。

保育所関係

保育所の運営状況

6月1日現在の入所児童数は、びくに保育所が25人（前年度比2人減）、うち新入所児童数は6人で、みなと保育所は4人（前年度比2人減）、うち新入所児童数は2人です。

びくに保育所の一時預かり保育事業の利用者は、1名です。

子育て支援センターの運営状況

5月末現在の利用者は、延べ70人（前年度比32人減）、1日平均1.8人の利用です。

商工観光課関係

商工観光業対策等

（一社）積丹観光協会では、改修後の観光センターを活用し、積丹観光と地域産品の情報発信等の強化に努めているほか、積丹満足クーポン事業の実施により、飲食・宿泊事業者が自助的な観光需要の喚

起対策に取り組んでいます。

北海道のライフスタイルやビジネススタイルの変革によるコロナ禍の克服に役立てる「新北海道スタイル」の構築を、昨年度に引き続き、独自事業者支援対策「新北海道スタイル奨励事業」を実施しています。

長期化しているコロナ禍の克服に資するため、引き続き、商工会及び観光協会と連携を密にして、国及び北海道の様々な観光業喚起策としての公的支援制度の積極的な活用を奨励に努めてまいります。

町内観光施設の利用状況

「水中展望船」及び「しゃこたん土産と喰処カマイ番屋」

は4月から営業を開始していますが、コロナ禍の影響が続く中、ゴールデンウィーク中の天候も余り優れず、厳しい売上状況となっています。

また、「水中展望船」を運営する(株)積丹観光振興公社からは、4月23日の知床半島沖での観光船の沈没事故を受け

て、5月25日に北海道運輸局の小型旅客船の緊急安全点検が実施され、一層の安全運航対策の強化に向けた督励指導があった旨、報告がありました。

産業交流雇用対策推進施設（岬の湯しゃこたん）の決算見込み

令和3年度の入館者数は4万9,781人と、令和2年度より2,414人減（4.6%減）、総収入額は前年度比41.2万5千円減（10.3%減）となりましたが、一般会計からの赤字補てん繰入金は、3,309万7千円（前年度比28.4万円減）の見込みです。

岬の湯しゃこたんの民営化の状況

6月1日から本格的に稼働した(株)SHAKOTANGOの同施設再生の取組を介した支援企業5社（(株)北海道新聞社（札幌市）、北海道中央バス（小樽市）、北海道コカ・コーラボトリング（札幌市）、(株)

エーエルシー（札幌市）、三菱地所（東京都））が、6月1日に「岬の湯しゃこたん事業に関する連携についての6社による覚書」を締結した旨の報道発表がありました。

半島先端の地の本町の重要な懸案地域課題の克服への関係企業の深いご理解とご支援に感謝を申し上げます。

積丹町地域活性化協議会の活動動向

国の官民連携支援制度の活用の際に、「地域協議会」の位置付けと役割の重要性が一層増す中、同協議会（代表：杉山覚（株）積丹観光振興公社社長、構成：産業経済等8団体及び町）の総会が、5月31日に開催されました。

今年度は、令和元年度から取り組んできた「神威岬灯台で使われていた第一等不動レンズの里帰り構想」事業の完成年度であり、同協議会では(株)ベニンシュラや（公社）灯光会（東京都）などと連携して、同灯台点灯記念日の8月25日にオープンに併せた記念式典の開催を予定しています。

新たな「積丹町の観光資源の創出」の貴重な機会として、支援に努めてまいります。

また、町内基幹産業の横断的な地域連携による地域活性化を目指すうえで、「財源の不足」に対処するため導入活用している国の「山村活性化支援交付金事業」は2年度目を迎え、農水産物と地酒・歴史文化資源・観光資源の3つの利活用を目指す取組の可能性調査等を深化させ、「民主導」による「稼ぐ地域」の創出に向けた計画が実施されます。

引き続き同協議会の育成と取組の支援に努めてまいります。

自然環境保全協力金 昨年度・224万円

積丹町自然環境保全協議会（会長：佐藤勝次観光協会長、構成：町及び町内産業経済6団体・2機関）の令和3年度の協賛金総額は、224万1千740円、平成19年から15年間の累計額では2,686万2千174円となりました。

昨年度は、島武意トイレ屋根修繕、施設補修用資材購入

費等に約230万円が活用されており、今年度も施設補修用資材購入や募金看板の更新等が計画されています。

農林水産課関係

農業の概況

今春の雪解けは、平年並の状況にあり、馬鈴薯、カボチャ、ミニトマトの植付け作業は概ね例年並みに進んでいます。

4月21日、新おたる農業協同組合通常総会が書面開催され、令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画が承認されました。

世界的な原油価格の高騰、営農資材の値上がりや輸入原料の不足により、先行きが見通せない状況にありますが、安定的な財源確保と組合員への還元を指して組合運営に取り組むとしております。

農道路肩崩壊復旧対策事業

美国川上地区から婦美地区に至る農道の一部区間55・6mの路肩復旧工事については、5月

9日に着工し、9月30日を工期として施工中です。

美国地区防災避難路整備事業

黄金岬自然遊歩道整備を兼ねた2年次目の美国地区防災避難路整備工事(役場裏側281m)は、5月9日に着工し、階段丸太工、木柵工など9月30日を工期として施工中です。

また、隣接する一部区間において、土質調査、山腹測量などの道管治山事業が、12月9日の完了を目指して実施中です。

漁業の概況

令和3年度の積丹町管内の水揚実績は、主要魚種であるホッケ、イカ、小女子が大幅に減少しましたが、ブリ、ウニ、サケなどが堅調に推移したため、水揚量は、前年度比182トン、9.3%の増、水揚金額では同1億8,164万円、19.3%の増という状況でありました。

本年5月末現在の水揚量は、ホッケ、タコ等が好調で、274トン、1億370万円

(前年同期比2,827万円、37.5%増)との報告を受けています。

3月30日、東しゃこたん漁業協同組合臨時総代会が書面

開催され、令和3年度の基幹事業の販売取扱高が25億6,000万円の計画に対し、約22億円(3億6,000万円、14.1%減)の実績見込みとの報告がありました。

また、令和4年度事業計画では、前年度の実績を踏まえ、22億円の販売取扱高を見込むとしています。

漁港整備事業

美国漁港北護岸部の船揚場屋根施設整備工事及び積丹観光振興公社前の用地改良工事は、明年3月末までの完成を目指して施工中です。

また、茶津地区の防波堤・護岸等の着工に向けた調査設計については、4月中旬に着工し、明年3月末までに完了する予定です。

美国漁港港口付近の土砂堆積対策については、北海道開発局が4月25日、26日の2日間、極

度に浅い箇所への応急対策を講じ、11月末までに本格的な浚渫工事を実施することになりました。

資源増殖関係事業

サケ放流事業は、真狩村の日本海さけ・ます増殖事業協会ふ化場で生産された稚魚200万尾を3月26日と4月9日の2日間に、それぞれ100万尾を美国漁港内に放流しました。

サクラマス放流事業は、5月26日に島牧村千走産稚魚17万4千尾を美国川に、9万5千尾を積丹川に放流しました。

ニシン放流事業は、6月13日に、羽幌町の道栽培漁業振興公社で生産された稚魚を美国漁港(来岸地区)に4万9千尾、合計9万8千尾を放流する予定です。

また、積丹町内草刈委託業務、新美国橋長寿命化修繕実施設計委託業務、日司泊・野塚地区地籍調査事業委託業務が現在実施中です。

建設課関係

建設工事等の発注状況 契約済14件 2億2,400万円

6月7日現在における建設工事の発注状況は、土木関係4件、建築関係7件の計11件、工事契約金額は1億8,353万5千円です。

美国地区防災避難路整備工事(黄金岬自然遊歩道整備)、川上農道1号線復旧工事、びくに保育所環境改善対策工事、防災倉庫建設工事、児童家庭教育支援センター機能向上対策工事、日

司小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事、同電気設備工事、びくに保育所改修工事、美国団地(4号棟)長寿命化等改修工事が現在施工中です。

委託業務は、土木関係2件、地籍関係1件の計3件、委託契約金額4,067万8千円です。

なお、積丹町内草刈委託業務、新美国橋長寿命化修繕実施設計委託業務、日司泊・野塚地区地籍調査事業委託業務が現在実施中です。

工事と委託業務を合わせた総契約件数は14件、総契約金額は



2億2,421万3千円です。

今後、7月を目前に、町道維持補修工事、積丹岳登山道補修工事、婦美団地六地区基幹作業道開設工事、神威岬自然公園遊歩道整備工事、島武意遊歩道案内板等工事、職員住宅解体等工事、消火栓更新工事、量水器取替工事、野塚浄水場機械計装設備更新工事、日司配水池機械設備更新工事の発注を予定しています。

■ 日司泊・野塚地区地籍調査事業

地籍調査測量業者が決定し、日司泊・野塚地区の2カ年目の工程の現地調査に着手しました。

■ 美国川河川改修事業 栄町本通り線付替道路工事

国道橋左岸基部から東浦に通じる栄町本通り線付替工事の7月着工に向けて、5月31日に工事説明会が開催され、沿線住民及び関係自治会長が出席し、小樽建設管理部余市出張所から説明を受けました。

教育行政報告 (要約)



そごう まさひろ
(十河 昌寛 教育長)

学校教育について

新型コロナウイルス感染症の流行は今なお続き、社会経済活動に大きな影響を与える中、学校教育にも大きな影響を及ぼしておりますが、感染症対策を講じ出席者を制限する中で、去る4月6日、日司小学校と野塚小学校を除く小学校2校及び中学校で入学式が執り行われ、小学1年生12名と中学1年生11名が入学しました。

入学後2カ月が経過し、様々な制限がある中ではありますが、元気に学校生活を送っています。

また、入学後初の大きな学校行事であります運動会と体

育大会が5月21日の美国小学校運動会を皮切りに、6月5日までですべての学校で行われました。

児童生徒は元気いっぱい各競技に参加し、これまでの練習の成果を充分に発揮していました。

各校とも新型コロナウイルス感染症対策を講じ、種目数や観客者の制限などある中で開催となりましたが、保護者並びに地域の方々には、事前準備や当日の運営へのご協力、競技への参加や温かい拍手など、運動会を盛り上げていただいたことに感謝とお礼を申し上げます。

更に、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大により、

昨年度実施が叶わなかった美国中学校3年生の修学旅行は、岩手方面を研修先として、4月25日から27日まで行われ、中学校最後の思い出づくりとともに、見聞を広める有意義な機会となりました。

また、5月26日には中学3年生による「修学旅行まとめ発表会」が行われ、美国中学校1・2年生のほか、美国小学校の5・6年生も参加し、小中連携の取組のよい事例となりました。

令和4年度全国学力・学習状況調査

去る4月19日、町内小学校対象学年のある3校の6年生10名と美国中学校の3年生7名を対象に、全国学力・学習状況調査を実施しました。

今年度は例年実施している国語、算数・数学に加え、理科についても実施したところです。

なお、詳細な調査結果につきましては、今秋以降に全国全道の結果とともに公表される予定となっております。今後の

各校における学習指導や生活指導の改善に役立てていきます。

外国語指導助手（ALT）の配置

町内小中学校での英語の授業及び国際理解教育等の充実を図るため、平成23年度から外国語指導助手の配置を行ってきたところでありましたが、今年度も引き続き外国語指導助手を配置しました。

美国中学校での全学年の英語の授業をはじめ、小学校の英語の授業や外国語活動を指導しているほか、運動会などの学校行事にも積極的に参加しています。

教育環境の整備・充実

各学校の施設整備等については、順次整備を進めているところですが、平成15年の建設以来19年が経過し、経年劣化の進行により校内で雨漏りや外壁等の剝離などが発生している余別小学校の実状を踏まえ、次年度以降の改修工事

を行うための実施設計費について、また、屋内消火栓設備の配管漏洩検査においてポンプの吐出圧力低下が指摘されていた美国中学校は、体育館消火栓に接続する地中埋設配管の漏水が原因であることが判明したことから、配管修繕に係る所要の経費について、更に屋上防水層や水道管、トイレ、電気設備等、施設の劣化が著しい同校の施設機能の庁内調査検討のための所要の経費について、今定例会の会期中に補正予算案を提出する予定です。

北海道教育大学との連携協力

本年3月の第1回定例会において北海道教育大学と相互の連携協力を進める旨を申し上げ、協定の締結に向けて調整をしているところですが、具体の連携として、本年9月に学生のへき地校体験実習の受入を行うこととしました。現在、同大学において受講生の選考、説明会の開催などが行なわれていると聞いてい

るところです。今後、受入校や大学側と調整を進め、受け入れていきます。

姉妹都市交流

高知県香美市との児童相互交流については、これまで香美市からは8月に来町しておりましたが、本年については未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、現時点では来町の可否については未定であり、引き続き香美市教育委員会と協議をしていきます。

生涯学習について

社会教育事業における各種教室等

体験活動を通じた児童の健全育成を目的とし、5月14日に開催を予定しておりました第1回少年教室は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案したほか、活動区域におけるヒグマの出没情報があったことから中止としました。高齢者教育につきましては、

高齢期における積極的な社会参加や余暇活動を促すことを目的に、去る5月24日にリフレッシュ学級「音楽療法体験」を11名の参加を得て実施しました。

令和元年の開催以来、約3年ぶりとなる同学級は、新型コロナウイルス感染症対策として会場を海洋センターアリーナにて開催しましたが、参加者からはこの機会を待ちわびていた様子が見受けられ、終始和やかな雰囲気の学級となりました。

生涯学習事業については、昨年度まで感染防止のため、ほとんどの事業が延期又は中止となりましたが、今年度は感染状況を踏まえながらも、その実施方法を検討しながら、可能な限り実施の方向で対応したいと考えております。

生涯スポーツの振興

スポーツ活動の振興につきましては、町民の自発的な健康づくりや体力づくりを進めるため、去る5月10日、積丹



審議された案件

報告第1号

令和3年度積丹町一般会計
予算繰越明許費繰越計算書に
ついて

令和3年度の予算執行を翌
年度に繰り越した社会保障・
税番号制度システム改修事業
他5事業の繰越明許費を報告
するもの。

(報 告)

報告第2号

令和3年度積丹町国民健康
保険事業特別会計予算繰越明
許費繰越計算書について

令和3年度の予算執行を翌
年度に繰り越した、事業勘定
のへき地診療所運営費医療機
器更新整備事業、直診勘定の
医療機器更新整備事業の繰越
明許費を報告するもの。

(報 告)

報告第3号

第5次積丹町総合計画実施
計画の策定について

令和4年度から7年度まで
を計画期間とする、第4期実

たが、5月25日、講師にあた
るこの職員が発熱を訴え、医
療機関にてPCR検査を受け
た結果、新型コロナウイルス
に感染したことが確認されま
した。

受講者の中には、北海道が
示す接触者のリストアップと
対応方法による濃厚接触者と
しての該当者はいないものの、
感染した職員は保健所の指示
により、10日間の自宅療養と
なり勤務停止となったことか
ら、6月3日までを休講とし、
6月7日から再開しています。

地域コミュニティ再生事業

小学生を対象とした「B&
G書道クラブ」が、去る4月
28日から全30回の日程で始ま
り、町内小学校4校の児童13
名が参加しております。

また、基礎学力の向上と高
校受験に向けての意識醸成を
図るため、中学校1年生から
3年生を対象とした「B&G
中学生サポートゼミナール」
は、地域おこし協力隊を活用
した講師による新たな体制の
もと、去る5月13日から生徒
16名が参加し実施していま

子ども第三の居場所

同施設は現在、協力員とし
て拠点マネージャー1名、教
育活動サポーター6名により、
安全安心な居場所の運営に努
めているところですが、施設
の利用状況については、5月
末現在登録児童数30名であり、
児童の放課後の居場所として
利用されているところです。

今後も、B&G書道クラブ
講師による創作活動や、拠点
マネージャーによる学習支援、

健康運動指導士による運動支
援活動など、各種教室等と連
動した内容を取り入れる予定
です。

また、6月19日から21日ま
での3日間、協力員等3名が
子ども第三の居場所の運営に
先進的に取り組んでいる新潟
県及び埼玉県の2施設を研修
先として訪問し、施設運営や
活動状況など、他施設の取組
を学ぶ機会としています。

B & G 財団表彰

去る5月23日、砂川市で行
われた令和4年度北海道B &
G地域海洋センター連絡協
会総会において、「海洋セン
ター施設別利用者人口比率ベ
スト10 体育館の部」におい
て、当町海洋センターが全国
4位となり、前田康吉B & G
財団会長から表彰状が授与さ
れました。これまで進めてき
た社会体育施設の枠を越えた
多面的な活用に組み込んだ成
果と考えており、引き続き利
用促進に努めていきます。

施計画を策定したので報告するもの。

(報 告)

議案第1号

第5次積丹町総合計画「基本計画」の変更について

4年間延長した現行「基本計画」の一部を変更するもの。

(原案可決)

議案第2号

辺地総合整備計画の策定について

「来岸辺地」の簡易水道施設更新事業及び「入舸辺地」の島武意通り線道路改良事業に係るもの。

(原案可決)

議案第3号

辺地総合整備計画の変更について

「余別辺地」の簡易水道施設更新事業を追加するもの。

(原案可決)

議案第4号

固定資産評価審査委員会委員の選任について

任期満了に伴う委員3名の選任について、議会の同意を求めもの。

坂野 武彦(再任・美国町)

杉本 厚喜(新任・美国町)

安宅 範子(再任・余別町)

(同意)

議案第5号

積丹町税条例の一部改正について

現行入湯税制度の課題克服に向けて、入湯税率の引下げ改定を行うもの。

(原案可決)

議案第6号

積丹町国民健康保険税条例の一部改正について

コロナ禍の影響により収入が減少した被保険者等に対する国保税の減免の特例期間を1年延長するもの。

(原案可決)

議案第7号

積丹町半島振興対策実施地域における固定資産税の不均衡課税に関する条例の一部改正について

正について

議案第8号

積丹町過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について

議案第7号から議案第8号

までいずれも原案可決

議案第9号

北海道市町村総合事務組合規約の変更について

議案第10号

北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

議案第11号

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

(議案第9号から議案第11号

までいずれも原案可決)

議案第12号

令和4年度積丹町一般会計補正予算(第2号)について

新個人情報保護法制度対応調査検討手数料93万5千円、地方創生臨時交付金事業費

4,446万2千円(※計画

事業は次ページ表参照)、高齢

者福祉施設改修実施設計委託

料1,000万円、子育て世

帯生活支援特別給付金給付事

業費136万円、余別小学校

改修実施設計委託料880万

円、美国中学校消防設備修

繕料500万円、美国中学校

施設機能現況調査検討手数料

200万円、令和3年度障害

者医療費国庫負担金過年度還

付金他610万5千円を追加

し、歳入歳出予算の総額を

32億8,138万9千円にし

ようとするもの。

(原案可決)

選挙第1号

後志教育研修センター組合
議会議員の選挙

田村 雄一 議員(美国町)

(原案可決)



陳情第1号

「補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴（児）者への支援拡充を求める自治体意見書」採択についての陳情書

（採 択）

意見案第1号

森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書

（原案可決）

意見案第2号

補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴（児）者への支援拡充を求める自治体意見書

（原案可決）

コロナ 地方創生臨時交付金 使い道

～ 国の“地域経済・住民生活”地方支援対策 ～

事業名	事業概要	事業費 (千円)	対象者	担当課	
(2) 「厳しい経済・生活の現状を乗り越えるまちづくり対策」に役立つ事業 6事業：44,462千円					
① 基幹産業・事業所の継続・維持支援					
1	地域福祉交通支援対策(Ⅱ)事業	バス乗車券及びタクシー助成券の助成。 【助成額】 1世帯当たり5,000円	1,500	町民	住民福祉課 (44-2113)
2	事業継続・燃料費等負担軽減支援事業	コロナ禍の燃料等の高騰により、影響を受ける事業者の経営コストの負担を軽減し、事業の継続を支援。	6,000	商工観光事業者	商工観光課 (44-3381)
3	農業経営継続支援(Ⅱ)事業	農業生産資材の購入費用助成支援。	2,713	農業者	農林水産課 (44-3382)
4	漁業用燃油価格高騰対策支援(Ⅱ)事業	漁船用燃油購入費用助成支援。	8,848	漁業者	農林水産課 (44-3382)
② 町民の経済的負担・軽減支援					
5	生活応援券配布(Ⅱ)事業	町内で使用できる「生活応援券(商品券)」の配布。 【助成額】 町民1人当たり10,000円 他	22,515	町民	住民福祉課 (44-2113)
6	高齢者等健康増進事業(ふれあい交流事業)	高齢者等の健康増進、閉じこもり防止等を目的に「温泉優待券」を交付。	2,886	町民	住民福祉課 (44-2113)
合 計			44,462		

※事業の開始時期など、詳細については、IP告知端末や町内回覧でお知らせします。